

第 62 回町村議会議長全国大会

片山さつき地方創生担当大臣 祝辞

本日は、「第 62 回町村議会議長全国大会」が盛大に開催されますこと、心よりお慶び申し上げます。町村議会議長会の皆様におかれましては、平素より全国各地で地方創生の推進にご尽力いただいておりますことに、厚く御礼申し上げます。

地方創生も 4 年目を迎え、皆様のご尽力により、若者の雇用の増加や女性の就業率の向上等、一定の成果が見られるようになりました。一方で、我が国の総人口は 2008 年をピークに昨年は約 1 億 2671 万人まで減少し、出生数も約 95 万人まで減っています。また、2000 年から 2015 年までの間には、地方の若者が約 532 万人も減少しました。東京圏への転入超過は 12 万人となっており、とりわけ女性の割合が高くなっています。出生率が相対的に低い東京圏への人口集中が続けば、事態はより深刻になる可能性が否定できません。

地方への新しい「ひと」の流れをつくり、東京一極集中の是正に取り組むことが、最重要の課題です。次元の異なる大胆な地方創生を実現するための様々な政策を総動員し、地方で「ひと」や「しごと」をつくり、「まち」をつくる好循環を生み出し、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京一極集中の是正に向けて強力に取り組んでいきます。

具体的には、本年 6 月には「ひと」や「しごと」に焦点を当てた「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を取りまとめました。東京圏から地方への UIJ ターンによる起業・就業者の創出や、女性・高齢者等の活躍による新規就業者の掘り起こしを行います。平成 31 年度予算においては、東京から地方に UIJ ターンをして起業する場合には、最大 300 万円の支援を行うことを盛り込む等、包括的かつ大胆な政策パッケージを実行します。

また、子供の農山漁村体験の充実に取り組み、地方生活の魅力についての効果的・戦略的な情報発信を進めます。加えて、政府関係機関の地方移転や、「生涯活躍のまち」、「小さな拠点」づくり等の取組を推進していきます。

さらには、「地域魅力創造有識者会議」を立ち上げ、「まち」に焦点を当てた施策の拡充を含め、今後の政策の方向性についてご意見をいただいているところです。

地方創生の主役は地方であり、特に市町村の皆様が主体的な取組が必要不可欠です。国としては、意欲的に地方創生にチャレンジする地方の皆様を、引き続き、情報支援、人材支援、財政支援の地方創生版三本の矢で積極的に支援します。

地方創生推進交付金については、平成31年度当初予算においても、昨年度を上回る1,150億円を概算要求しています。また、就任以来、様々なご要望をいただいています。そこで、地方の皆さんにも参画いただいた検討会を開催しているところであり、引き続き、交付金がより効果的なものとなるよう議論してまいります。

また、企業版ふるさと納税については、徹底した運用改善を実施すること等を内容とする税制改正要望を行っているところです。積極的に活用いただきたいと考えています。

まもなく最終年の5年目を迎える「まち・ひと・しごと創生総合戦略」については、産官学金労言士といった多様な主体から幅広く意見を聞きながら、「まちづくり・ひとづくり・しごとづくり」が進められるよう、総合戦略の総仕上げに取り組んでいきます。

地方創生の一層の推進には、皆様のお力が欠かせません。町村議会議長会の皆様におかれては、それぞれの地域において積極的な取組を進めていただきますようお願いいたします。

結びに、全国町村議会議長会のご発展と、ご参会の皆様のご健勝をお祈り申し上げ、ご挨拶いたします。

平成30年11月21日

地方創生担当大臣 片山 さつき